

FIG 第 1 分科会特別委員会の報告

FIG 第 1 分科会「専門職と実務」“2007-2010 年の作業計画”に基づく作業部会 1.1
「標準ネットワーク」&「特別プロジェクト」に関して

特別委員会質問表に対する回答の概要 及び 特別委員会の論点に関する提案

が示されたので紹介する。

特別委員会質問表は次の 6 つの領域

1. 各組織（個別組織を跨ぐ）が如何に協働するか
2. 政策・法律を戦略・システム・プログラムに変換すること
3. 利害関係者間の業務区分
4. 成果の規格
5. 組織を跨ぐ成果の効果的な利用
6. 効果的な学習と改良

について、次の 3 つの側面から現状を評価するものである。

1. 組織は如何に協働するか
2. 組織内の能力
3. キーパーソンの能力

“特別委員会の論点に関する提案”は質問表の回答内容から現状を分析し、特別委員会の活動の論点を提起し、2010 年 4 月のシドニーにおける FIG 総会及び 2010 年末の刊行までの作業計画案を提案したものである。

翻って日本国内において、平成 20 年 12 月 3 日全国測量設計業連合会と日本土地家屋調査士連合会が基本合意書を交わしている。これは過去の経緯の一部に触れたことのある筆者にとって隔世の感があるもので、関係者に敬意を表する次第である。これは①業務に適用される法令の遵守②互いの特性を発揮し、新たな事業創設に向け連携③諸問題解決のため協議会の創設を掲げている。（例えば http://www.zensokuren.or.jp/topics_pb.html）

また、JFS ホームページ、特別寄稿に投稿されている「日本の地籍を支える土地家屋調査士」（日調連、制度対策委員、国際交流担当、南城正剛氏）は地籍制度の改革を提言している。地籍制度は歴史的しがらみに伴う利害関係もあり、“微調整”を超える組織を跨ぐ協働が求められる。

このように FIG 第 1 分科会特別委員会の視点は、JFS 第 1 分科会の最も重要な課題

の一つに関するものであり、現状で可能な範囲であるが特別委員会活動の watch と並んで国内の現場における協働の可能性等を追求している。

2009/02/11

日本測量者連盟第1分科会委員長

木村幸吉

(サベイ技術士事務所 代表)